

「技術移転に向けて：
低炭素エネルギー政策研究による技術メカニズムの考察」
傍聴報告

2013年11月22日
一般社団法人海外環境協力センター（OECC）

本傍聴報告は、2013年11月11日～11月22日にポーランド・ワルシャワで開催された国連気候変動枠組条約第19回締約国会議（COP19）において開催されたサイドイベントの傍聴報告です。

- タイトル：技術移転に向けて:低炭素エネルギー政策研究による技術メカニズムの考察
(BEYOND TECHNOLOGY TRANSFER: Insights for the Technology Mechanism from low carbon energy policy research)
- 日時：2013年11月22日（金曜日）13:15 - 14:45
- 主催：サセックス大学（University of Sussex）、スイス連邦工科大学（Federal Institute of Technology）
- 会場：Torum（2階セミナー室）
- プレゼンター：Jules Williams（UNFCCC事務局）、Joern Huenteler（スイス連邦工科大学）、Martin Krause（国連開発計画）、Rob Byrne（サセックス大学）
- パネリスト：Ambuj Sagar（Indian Institute of Technology）、Shikha Bhasin（DIE: Deutsches Institut für Entwicklungspolitik, GDI: German Development Institute）、Oliver Johnson（Stockholm Environment Institute (SEI) International）

■ イベントの概要

- UNFCCC事務局よりNAMAレジストリの現状について説明があり、その後エネルギー政策に関わる研究者からの視点で、実例を用いた技術移転に関する発表を行った。また、途上国における再生可能エネルギーの普及に関して、リスク低減と投資コストが分析できるモデルツール「Derisking」について国連開発計画より説明があり、パネリストも加えて活発な議論が行われた。

1. 発表者：Jules Williams（UNFCCC事務局）：「NAMAレジストリ」(The NAMA Registry)

- NAMAレジストリは、NAMA実施に関する支援とニーズのマッチングをウェブベースで行う機能を持つ。
- 今年開始したスキームのため、まだ25か国とNAMAの提出国が少ない。
- 具体的な支援は、ドイツ/イギリス政府のNAMA Facilityがある。
- 登録のテンプレートについては昨年度の初期バージョンから何度か改定を行っている。今後もマッチングがスムーズ進むよう、改善を進めていく所存である。

2. 発表者：Joern Huenteler（スイス連邦工科大学）：「ローカル及びグローバルな知見：サプライチェーンの役割と技術の違い」（Local and global knowledge: The role of supply chains and technology differences）

- 技術移転を進めていくにはグローバルな知見とローカルな知見の両方が必要である。
- 具体的には、タイの 10MW 大規模太陽光発電所の導入があり、国内事業者の他、海外の 8 か国の事業者がプロジェクトに参加する。海外事業者も途上国に参入する際は、製品や技術について、その国の事情を考慮する必要がある。
- 複数の企業や国が技術移転に関与することを考慮して、今後 TEC（技術執行委員会）及び CTCN（気候技術センター・ネットワーク）は、①国特有の事情やニーズを反映すること、②状況によっては最新ではなく、適切な技術を導入すること、③地域やセクター別の機能やネットワークを構築することが、重要であると考えている。

3. 発表者：Martin Krause（国連開発計画）：「Derisking による再生可能エネルギーの投資」（Derisking Renewable Energy Investment）

- 「Derisking」とは再生可能エネルギーを普及する際に生じるリスクを考慮した導入コストを計算するための新しい手法である。
- 手法としては、技術導入に対して起こり得るあらゆるリスクに関するデータを収集し、コストとして数値化する。加えて投資後の便益に関する項目を列記し、数値化する。これらの結果から導入の可否や大よその投資コストを把握ができる。
- 本ツールは主に政策決定者や事業者が再生可能エネルギーの新規導入を行う際の指標として有用である。
- 既にモンゴルを実例に報告書をまとめており、国連開発計画のウェブサイトでもダウンロードが可能である。

http://www.undp.org/content/undp/en/home/librarypage/environment-energy/low_emission_climateresilientdevelopment/derisking-renewable-energy-investment/

4. 発表者：Rob Byrne（サセックス大学）：「ケニアでの太陽電池市場：貧困克服む向けた技術移転のさらなる革新」（Incremental innovation for pro-poor technology transfer The Kenyan PV market）

- ケニアでは IFC（国際金融公社）の支援を受けて「Lighting Africa」プロジェクトを行っている。具体的にはソーラー照明の導入促進である。
- 本プロジェクトは 1980 年代から始まっており、既に 30 万灯の導入実績がある。
- このような最新技術ではなく、ケニア特有の事情を考慮した、比較的安価で導入の用意な再生可能エネルギーの利用を増やしていくプロジェクトを参考にすることで、今後の技術移転をより効果の高いものにできると考えている。

■ 質疑応答

Q. (ドイツ国際開発公社) :

NAMA レジストリは今後 NDEs (国家指定組織) や CTCN (気候技術センター・ネットワーク) のプロセスに、どのように連携していくのか。

A. (Jules Williams (UNFCCC 事務局) :

現在はまだ何も決まっていないが、今後は NAMA レジストリとして、積極的に連携していきたいと考えている。

Q. (質問者) :

NAMA レジストリは、提出後の変更対応は可能か。

A. (Jules Williams (UNFCCC 事務局) :

変更は可能だ。

Q. (質問者) :

CTCN を通じた技術ニーズのマッチングはどのような手法が望ましいか。

A. (Shikha Bhasin (DIE GDI) :

まず途上国からの要望を CTCN に提出すべきである。その中で何が不足していて、何が必要かを詰めていく形が望ましいと考えている。また、これらを可能にするため、途上国でのキャパシティビルディングが必要であり、専門家の育成を通じて、導入したい技術と現状のギャップを特定できるようにする。

Q. (チリ国交渉団員) :

途上国では、技術と現状のギャップがあるという認識すら、把握していないケースも多い。こういったケースにどう対応するのか。

A. (発表者) :

先進国と途上国の各機関がよりネットワークを深め、連携していくしかないと考えている。

Q. (質問者) :

クリーン開発メカニズム (CDM) は技術移転のツールとして有用だと思うか。

A. (Martin Krause, 国連開発計画) :

CDM は現在カーボン価格の低下により機能を果たしていないが、価格が安定した場合はプロジェクトレベルでは技術移転のツールになると考えている。

A. (Rob Byrne, サセックス大学) :

CDM は技術移転のツールになり得るが、市場メカニズムがベースとなっているため、低価

格で効率よく温室効果ガスを削減できるプロジェクトが優先される。よって、コストがかかるプロジェクトや、大気汚染や水質汚染の改善といったコベネフィットを考慮したプロジェクトの技術移転には貢献しない可能性がある。

Q. (インド) :

事業者としてインドの省エネビジネスを広げていきたいが、思うように進んでいない。本格的に省エネを推進するのであれば、ESCO 事業等に支援が必要ではないか。

A. (Rob Byrne, サセックス大学) :

ガーナやケニアのソーラー電灯の導入において、最初は小さなプロジェクトとして始まったが、事業者や地域間で噂となり 5 年ぐらいで一気に導入が増加した事例がある。成功モデルを作っていくことは重要である。

(報告者 : OECC 粕谷 泰洋)

サイドイベント傍聴報告については以下をご覧ください。

日本語版 : http://www.mmechanisms.org/relation/details_oecc_COP19report.html